琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43769

資料（大藏省想定問答）

極秘
無期限
部の内
号

大　蔵　省

沖縄返還協定調印に際しての想定問答

44.6.15

（問1）　調印に際しての蔵相の所見如何。

（答）　「核抜き、本土並み、72年返還」という基本線が守られて無事調印をみたことは沖縄県民はもとより日本国民のすべてにとつて真に喜ばしいことだと思う。

日米両政府の信頼と互譲の精神によつて世界史上にも例をみない（東西ドイツ、北方領土の未解決に比して）解決を得たことは誇りに思う。

私も、総理から財政経済に係る問題を財務長官と話をつめるように言われ全力をあげてその解決に当つたが、公正公平に処理し得たと考えている。

財政、経済の運営を託されている私としては、沖縄県民が真に復帰してよかつたと喜んで貰えるように今后できるだけの努力をして参りたい。

大　蔵　省

（問2）　3億2千万ドルの支払は多すぎはしないか。

（答）　協定第7条にもあるように、

① 米国資産の引継、

② 履備に関する米側の余分の費用（extra cost）

③ 核の撤去を含む費用、

などを考慮して支払うことにしたわけだ。

私は公正公平な処理をするように折にふれ述べてきたが、それが貫ぬけたと信じている。

大　蔵　省

（問３）　３億２千万ドルの内訳如何。

（答）　協定上内訳はないが、総額３２０百万ドルで合意したのは、

資産の引継で　１７５百万ドル程度

退職金負担で　７５百万ドル程度

核の撤去費などで７０百万ドル程度

が適当と判断したからである。

（問４）　評価対象資産は何か。

（答）　３公社資産、那覇空港施設、行政用建築物、軍事基地外道路、航路通信援助施設等である。

（問５）　１７５百万ドルの内訳はどうなつているか。

（答）　３公社資産、那覇空港施設、行政用建築物、軍事基地外道路、航路通信援助施設等を評価対象資産としており、その評価額の合計は１７５百万ドルとなつているが、その詳細については現在申し上げられない。

（参考）　３公社資産で１５０百万ドル程度、その他の資産で少なくとも２５百万ドル程度の価値があるということで、１７５百万ドルの金額としたものである。

大　蔵　省

（問６）　ガリオア分は差し引いたのか。

（答）　リッジウエイの指令や米会計検査院長の見解などからガリオアによる資産は琉球人民に信託されたもので、その分は無償にすべきだとの議論が一部にあるが、それらの資産を無償で日本政府に引継ぐという証拠は見当らない。

政府は引継いだ後、沖縄県民の福祉に役立つように国内的な措置をとつて参る所存である。

大　蔵　省

（問 7）核撤去費は当初から負担する積りだつたのか。

（答）　「非核三原則」を遵守する立場だから、本土に復帰する際には沖縄にも当然この原則を適用すべきである。したがつて日本側で撤去し移設する費用を負担してでもどけるべきだと考えていた。国民もこれで納得して貰えると思う。

（問 8）　屋備の分野での余分の費用とは何か。

（答）　米軍労務者の退職金についての通算による負担増である。細かい点は事務局に聞いて貰いたい。

（問 9）　請求権の処理はどうなるのか。

（答）　返還日前に地主に返される土地の原状回復については、協定第4条第3項によつて米側の負担で処理されることとなつた。また協定第4条第2項にあるように沖縄現地の法令上特に請求し得ることになつているものは、復帰后も引き続いて米側の処理機関との間で処理されることになつた。

したがつて、その推移なども考慮して国内的に必要に応じ適切な措置を講ずる積りである。

大　蔵　省

（問10）　通貨交換のレートはどうする積りか。

（答）　通貨交換は、公定の交換比率を基準として、県民生活に支障をきたさないよう円滑にやりたい。